

# 2024/3期2Q決算説明資料

2023年11月  
株式会社オービーシステム  
(東証スタンダード市場：5576)

## 1 会社概要（ビジネスモデル）

## 2 2024/3期2Q決算概要

## 3 2024/3期通期見通し

## 4 トピックス

## APPENDIX

# 1. 会社概要（ビジネスモデル）

---

長年にわたり培った技術と業務知識を活かして  
金融/産業流通/社会公共の幅広い社会インフラ領域で事業を展開し  
DX化を始めとする社会ニーズを最前線で解決する  
システムインテグレーター

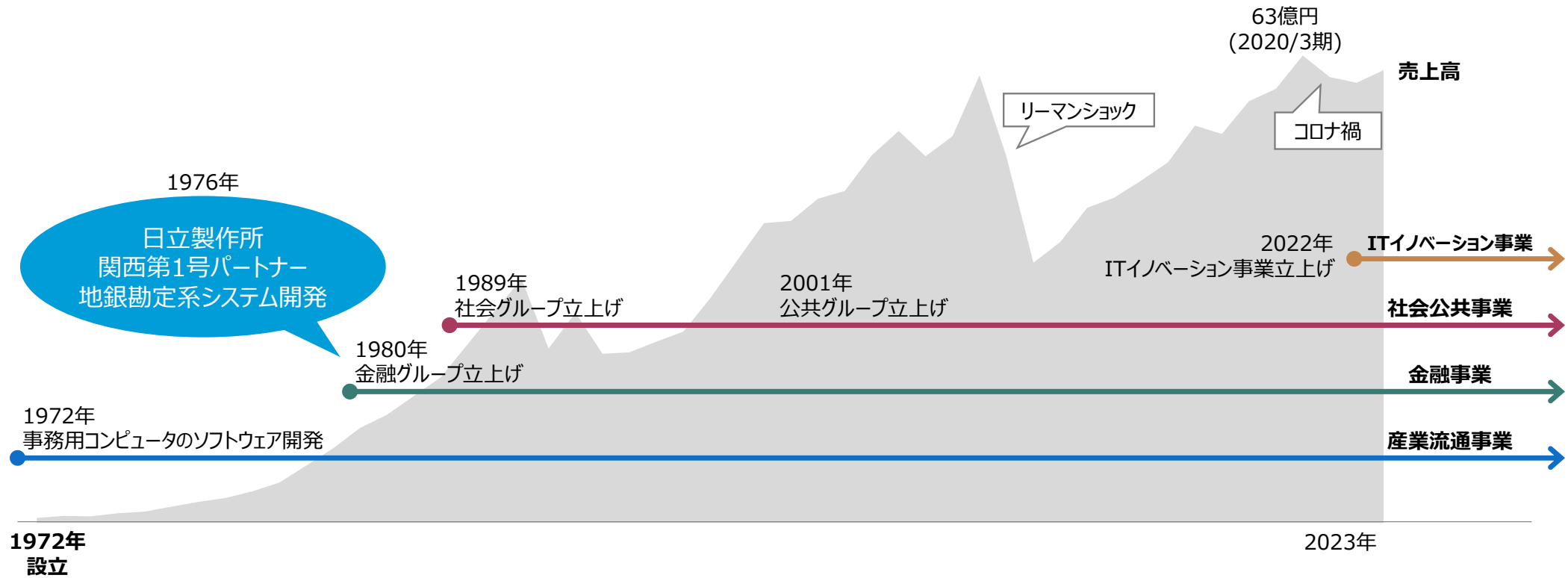
50年の歴史



日立製作所  
三菱電機  
協力会社

# 主な沿革

- オービック向けソフトウェア開発会社として1972年設立
- 1976年、日立製作所による関西進出時にビジネスパートナーとして取引を開始し、地銀の勘定系システム開発以後、同社グループとの取引関係を拡大
- 現在は、産業流通系、金融系に加え、社会公共領域、ITイノベーション領域に展開



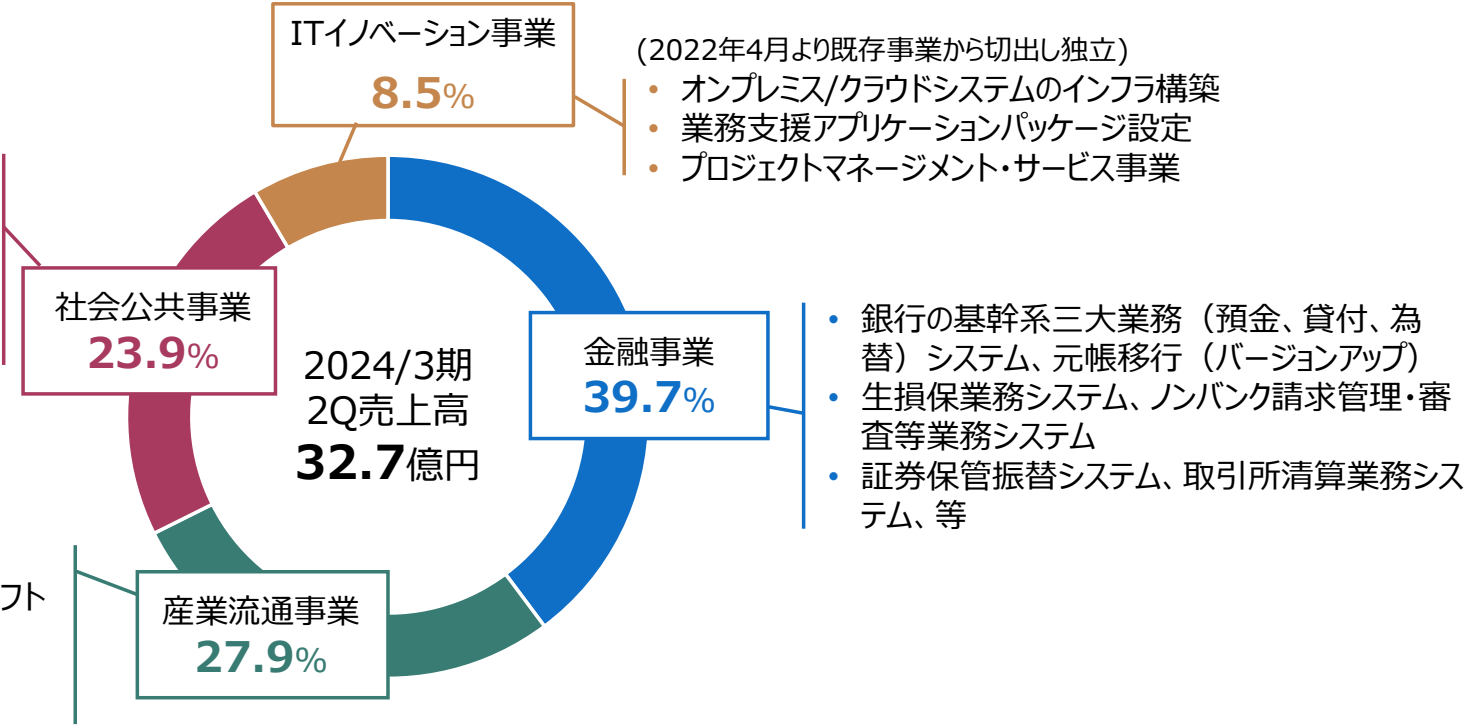
# 事業内容

- システムインテグレーションサービスの提供を主たる事業とする単一セグメント
- 事業戦略上、「金融」、「産業流通」、「社会公共」、「ITイノベーション」の4つのサービスラインに区分

## 事業領域別売上内訳

- 電力ICT託送システム
- 道路、河川、ダム等の監視制御システム
- 電力系統制御システム
- 鉄道電力管理システム
- 官公庁/自治体システム、教学システム、等

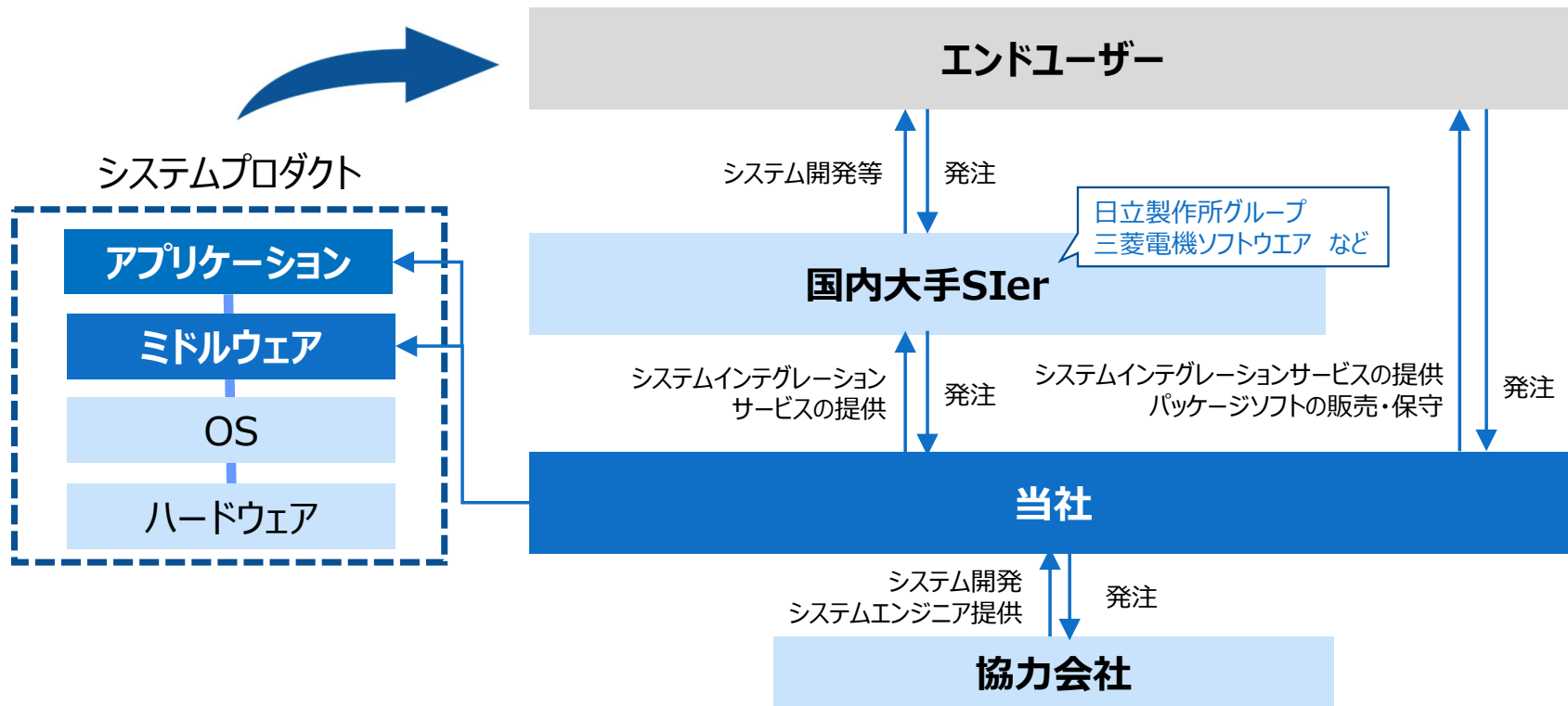
- 流通/医薬、自動車関連システム
- 家電マイコンソフト、モータ・ロボット系組込ソフトの受託開発
- 自社パッケージ「臨床検査システム/CLIP」、「健診システム/MEX-Plus」の販売、等



# 事業フロー図

- 取引先の大半は日立製作所などの大手SIer。エンドユーザーへは大手SIerを通じてシステムを提供
- 大手SIerとはシステム開発実績を積み重ねることで、ビジネスパートナーとしての関係を構築。当社は長年の実績とノウハウの共有により、アプリケーション及びミドルウェアを提供している

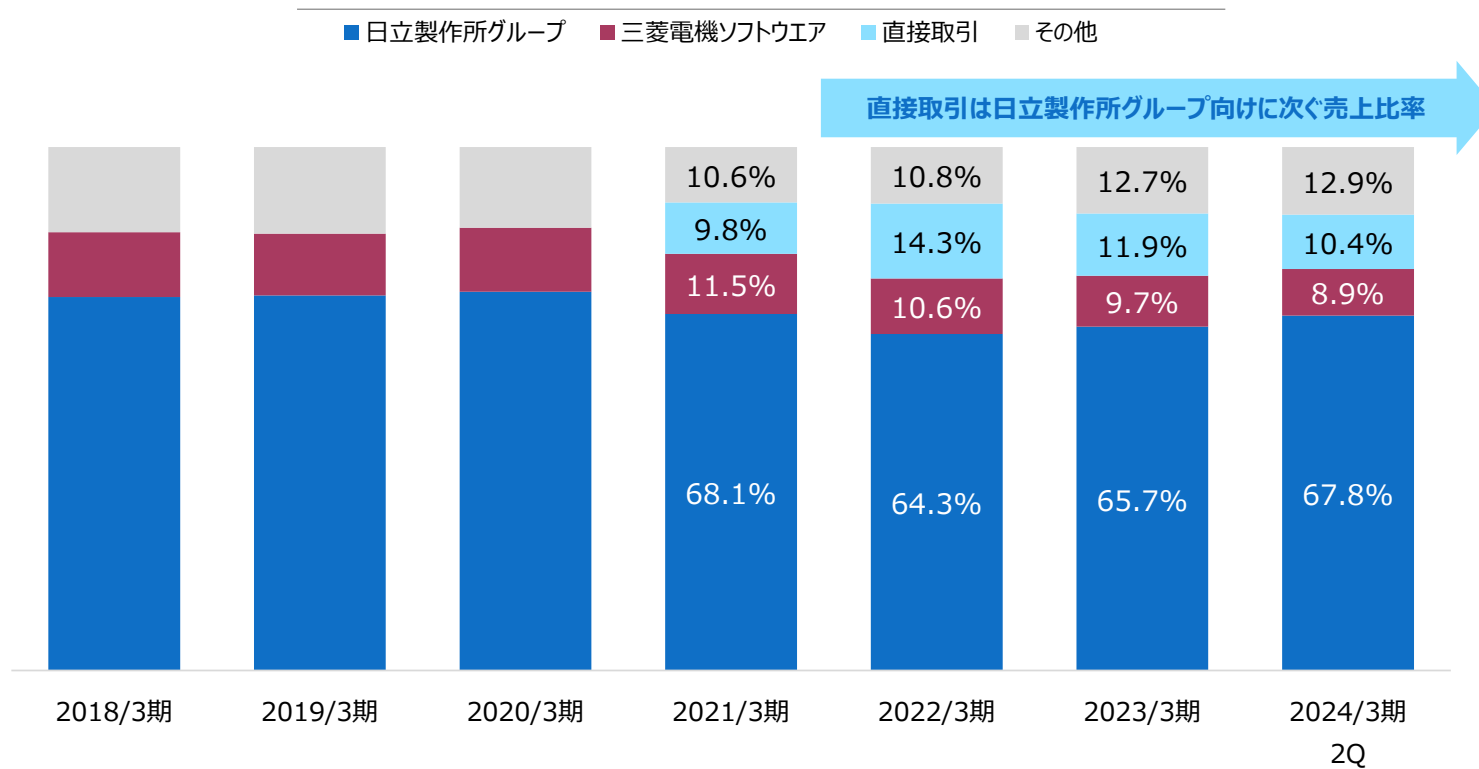
## ビジネスフロー



## 特徴・強み ①大手SIerとの長期的な取引

- 日本を代表する企業との安定的な取引基盤を長期にわたり有している
- 日立製作所グループ向け売上高はおよそ7割弱、直近の売上比率はほぼ横ばいで、三菱電機グループ向けを合わせ売上高の約8割がこの2グループ向けという構造に変化なし
- エンドユーザーとの直接取引が全社売上に占める割合は約10%。前期比ではやや低下となるも、引続き日立製作所グループ向けに次ぐポジションをキープ

### 顧客別売上高の推移













## 特徴・強み ②DX関連事業

ユーザのDXの潮流を捉えて行く中で、長年蓄積したレガシーシステム開発のノウハウという強みを生かし、オープン化の取組みをトリガーに、DX事業の拡大を推進中

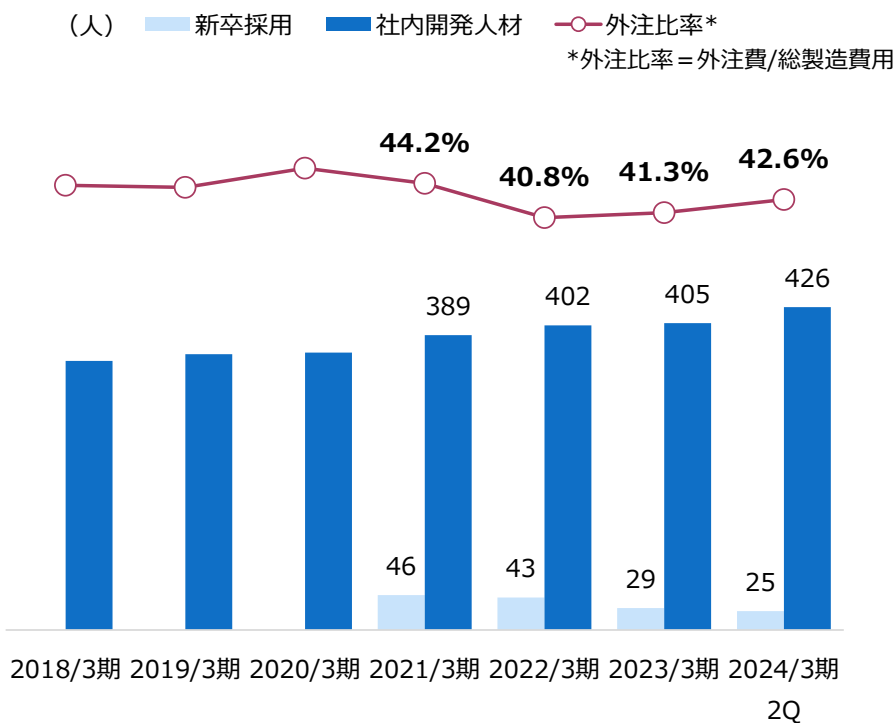
### DX取組事例

金融事業	産業流通事業	社会公共事業	ITイノベーション事業
<b>銀行勘定系システムオープン化</b> 従来メインフレームで稼働していた勘定系システムをオープン化する日立プロジェクトに参画 	<b>量販店システムDX化</b> スマートデバイスIT技術を活用し、タブレット商談等のシステム開発に参画 	<b>ビッグデータ利活用</b> ビッグデータを使用した電力託送、メディア情報等のシステム開発に参画 	<b>有力取引先との協業</b> 有力取引先からの要請に対応し、デジタル技術（AI、ビッグデータ等）を活用したソリューション開発に従事 
<b>生保オープン化</b> 従来メインフレームで稼働の生命保険システムをオープン化しAWSクラウド上に構築 	<b>自動車情報のDX化</b> 自動車（車体）からの情報をクラウド経由で収集し、ユーザ、販売店へ情報提供やサービス向上に繋げるシステム開発に参画 	<b>自治体標準化対応</b> DX化の取組みが加速している自治体市場に対して某市のクラウド化案件に参画 	<b>クラウド構築</b> 既存のオンプレミスシステムをAWS、Azure等のクラウド基盤に構築 

## 特徴・強み ③業務システム開発力 開発人材の確保力

- 開発人材の確保が開発力強化の原点
- 社内人材拡大のため、コロナ下においても新卒採用を継続し、2025/3期は50名程度を予定
- 協力会社との連携を深め、外注戦力の活用により開発力の上方弾力性を常時確保
- 専門性を有する人材確保への取組み策を着実に実行

### 社内開発人材と製造費用に占める外注比率の推移



### 開発人材確保の仕組み

- 1 外部開発人材**
  - ・120社超の協力会社と取引実績あり
  - ・協力会社の選定
    - 開発実績と技術力を重視した独自の基準に従い評価し、開発品質の確保
    - 既存取引先も、毎年継続評価を実施し、品質維持を確認
  - ・さらなる協力会社の発掘
    - 社員ネットワークを活用
- 2 社内開発人材の確保**
  - ・新卒中心に継続的に採用
- 3 人材教育**
  - ・教育制度の拡充 (リスクリング促進)
  - ・資格取得の支援 (受験料補助・手当の拡大)
  - ・褒賞・表彰制度の充実
- 4 人材再配置**
  - ・外注人材を活用 (入替え) し、社員を新規作業へ再配置 (無駄なく能力を活用)
- 5 品質維持の仕組み**
  - ・社内成果発表会やISO9001知識管理台帳を活用し、分野を跨いで品質維持の知識を共有

## 2. 2024/3期2Q決算概要

---

# サマリー

- 24/3期2Q累計の売上高・当期純利益は上半期として過去最高を更新
- 通期見通しを若干引上げ。通期でも売上高・営業利益・経常利益は過去最高を更新する見込み

	24/3期2Q累計	前年同期比	24/3期通期見通し (2023/10/24修正)	前期比
売上高	<b>32.6</b> 億円	+8.3%	<b>66.4</b> 億円	+7.7%
営業利益	<b>2.4</b> 億円	+13.0%	<b>5.7</b> 億円	+13.7%
営業利益率	<b>7.4</b> %	+0.3pp	<b>8.6</b> %	+0.4pp
経常利益	<b>2.6</b> 億円	+22.6%	<b>6.0</b> 億円	+17.6%
当期純利益	<b>1.8</b> 億円	+22.6%	<b>4.2</b> 億円	△15.6%
EPS	<b>82.39</b> 円	+14.2%	<b>183.16</b> 円	△23.5%

2023/3期当期純利益で発生した税効果会計の特殊要因を除いた場合  
 当期純利益+**21.9**%  
 EPS +**10.4**%

## 2024/3期2Q累計の概要

- 2Q累計実績は前年比8%増収、13%営業増益。主力の金融事業が安定推移する中、社会公共事業が電力託送システム案件増から伸長。注力するITイノベーション事業も好調に推移。旺盛な需要は開発人材増や外注活用で対応し、粗利率も0.9pp上昇
- 上期の好調を受け、通期見通しを引上げ。修正見通しに対する上期進捗率は営業利益で42%。下期傾斜型のビジネス構造を勘案すれば、通期見通しは十分達成圏との認識

(百万円)	2022/3期 通期	2023/3期		2024/3期				
		2Q累計	通期	2Q累計実績	前年同期差	前年同期比	通期見通し (2023/10/24)	通期進捗率
売上高	5,992	3,018	6,163	3,269	+251	+8.3%	6,640	49.2%
金融事業	2,329	1,222	2,469	1,300	+78	+6.4%	2,652	49.0%
産業流通事業	1,774	863	1,757	910	+47	+5.4%	1,843	49.4%
社会公共事業	1,440	692	1,449	779	+86	+12.4%	1,579	49.3%
ITイノベーション事業	448	239	487	278	+39	+16.5%	564	49.4%
売上総利益	926	483	1,032	554	+70	+14.6%	1,163	47.7%
粗利益率	15.5%	16.0%	16.7%	16.9%	+0.9pp	-	17.5%	-
営業利益	413	213	502	241	+27	+13.0%	570	42.3%
経常利益	482	218	517	268	+49	+22.6%	608	44.1%
当期純利益	338	149	※497	183	+33	+22.6%	420	43.7%
EPS	163.00円*1	72.18円	※239.52円	82.39円	10.21円	+14.2%	183.16円	-
社内開発人材数	402人	415人	405人	426人	+11人	+2.7%	-	-
外注比率*2	40.8%	41.7%	41.3%	42.6%	+0.9pp	-	43.6%	-

\*1 2022年11月18日の株式分割（普通株式1株を20株に）が2022/3期首に実施されたと仮定して計算

\*2 外注比率：外注費/総製造費用

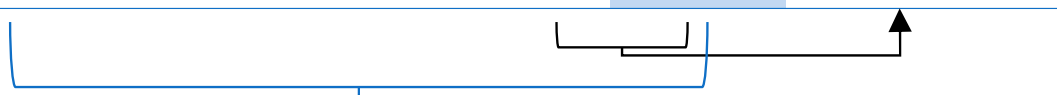
※税効果会計の特殊要因を除いた2023/3期の当期純利益は344百万円、EPS165.90円

## 四半期別業績推移

- 24/3期2Q発生ベースの売上高は過去最高更新。社会公共事業の好調が顕著。ITイノベーション事業も四半期を追って拡大
- 損益面でも経常利益は、営業利益の好調に保険解約返戻金などが営業外収入として加わり、2億円を上回って四半期で過去最高を更新

(百万円)	2023/3期				2024/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	QoQ変化	YoY変化
売上高	1,449	1,568	1,522	1,622	1,558	<b>1,711</b>	+9.8%	+9.1%
金融事業	603	618	628	618	619	<b>681</b>	+9.9%	+10.0%
産業流通事業	398	464	416	477	442	<b>468</b>	+6.1%	+0.9%
社会公共事業	329	363	353	402	365	<b>414</b>	+13.4%	+13.9%
ITイノベーション事業	117	121	123	125	131	<b>147</b>	+11.7%	+20.8%
売上総利益	212	271	276	272	256	<b>298</b>	+16.4%	+10.0%
粗利益率	14.6%	17.3%	18.2%	16.8%	16.4%	<b>17.4%</b>	+1.0pp	+0.1pp
営業利益	61	152	148	139	77	<b>164</b>	2.1倍	+7.6%
経常利益	65	152	158	140	61	<b>206</b>	3.3倍	+35.0%
当期純利益	47	102	106	※241	42	<b>141</b>	3.4倍	+37.7%

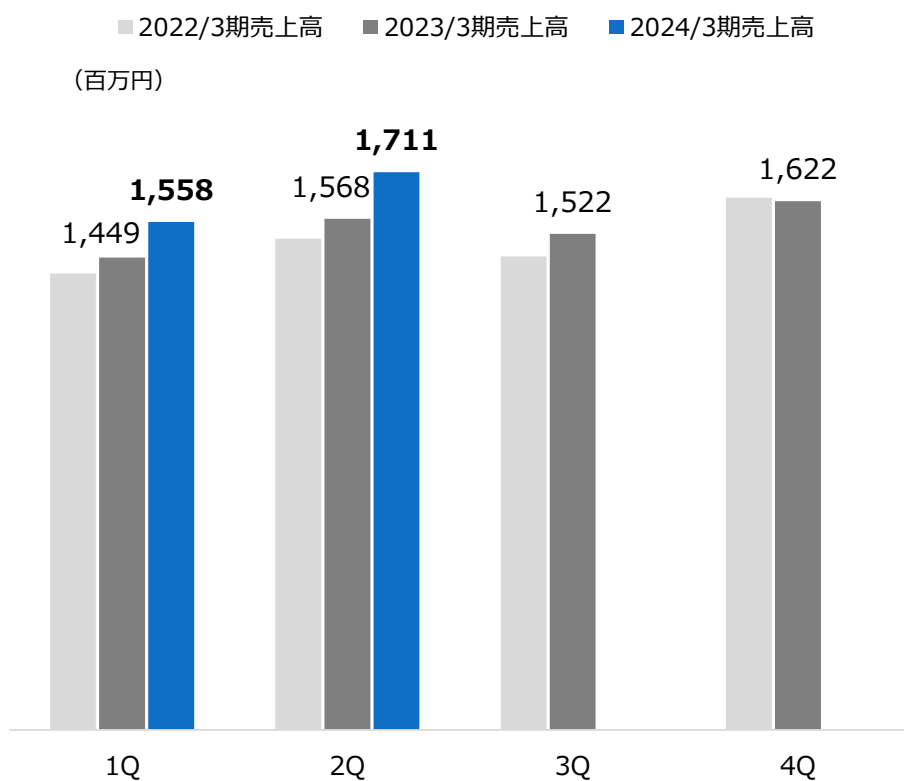
※特殊要因を除いた2023/3期4Qの当期純利益は88百万円



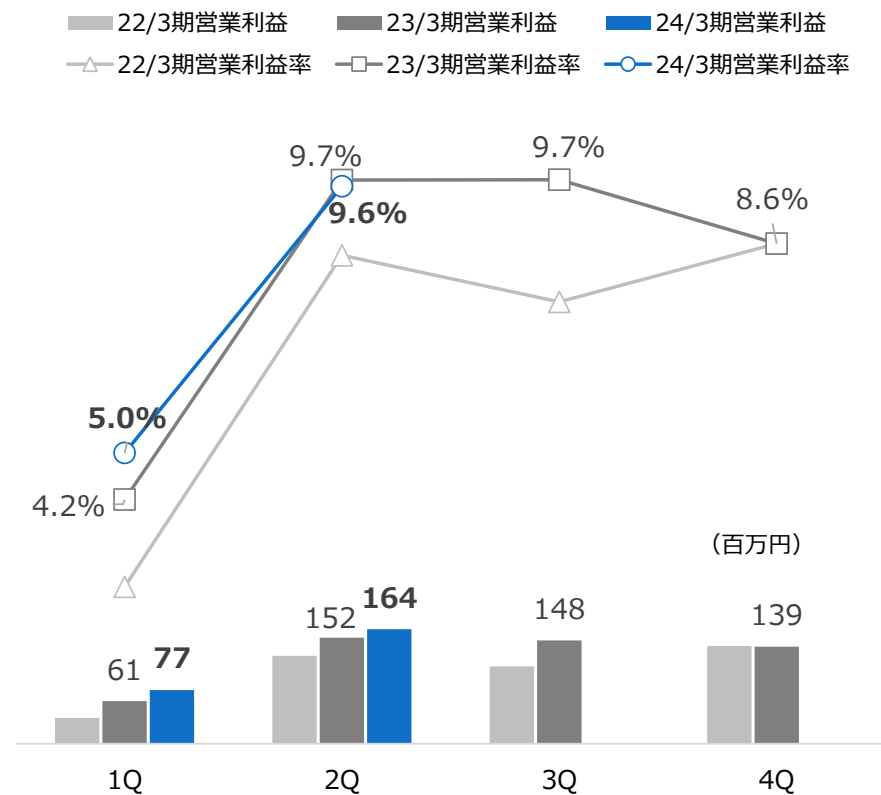
# 季節要因

- 売上は期末に当たる2Q、4Qに集中する傾向。2024/3期2Qも例年通りに1Q比増収となったうえ、前年同期比較でも好調に推移
- 損益面では新入社員が貢献し始める2Qより利益率が大きく上昇する傾向。当2Qも同様のパターンで推移

### 四半期売上高の推移



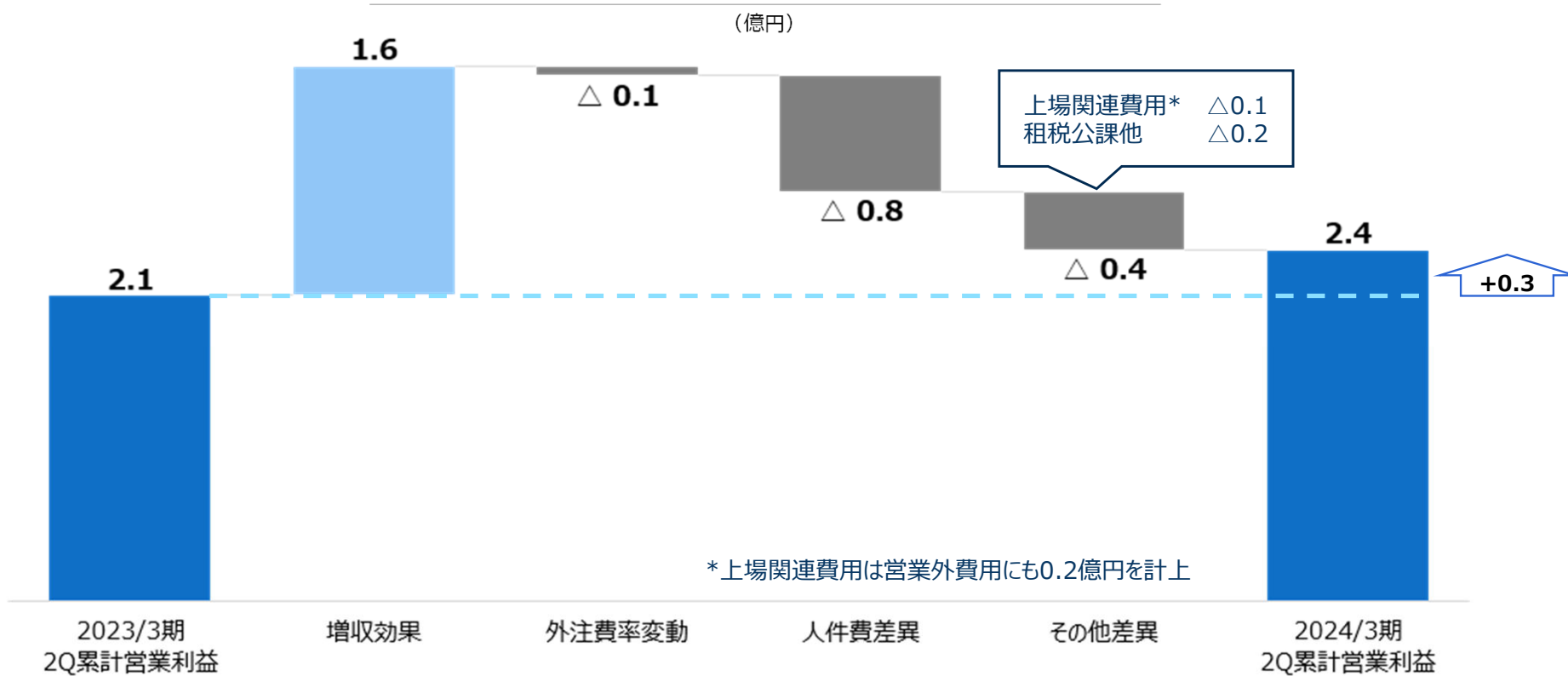
### 営業利益及び同利益率の推移



## 営業利益 前年同期比増減益要因分析

- 営業増益の牽引役は売上増加に伴う増収効果。開発要員の採用や税金負担など固定費は上昇したものの、その影響を吸収
- 開発能力確保に向けて協力会社の活用を推進し、外注費率は若干上昇。ただし、売価転嫁も進捗しており、その影響は現時点では限定的

### 2024/3期2Q累計営業利益 増減益要因分析



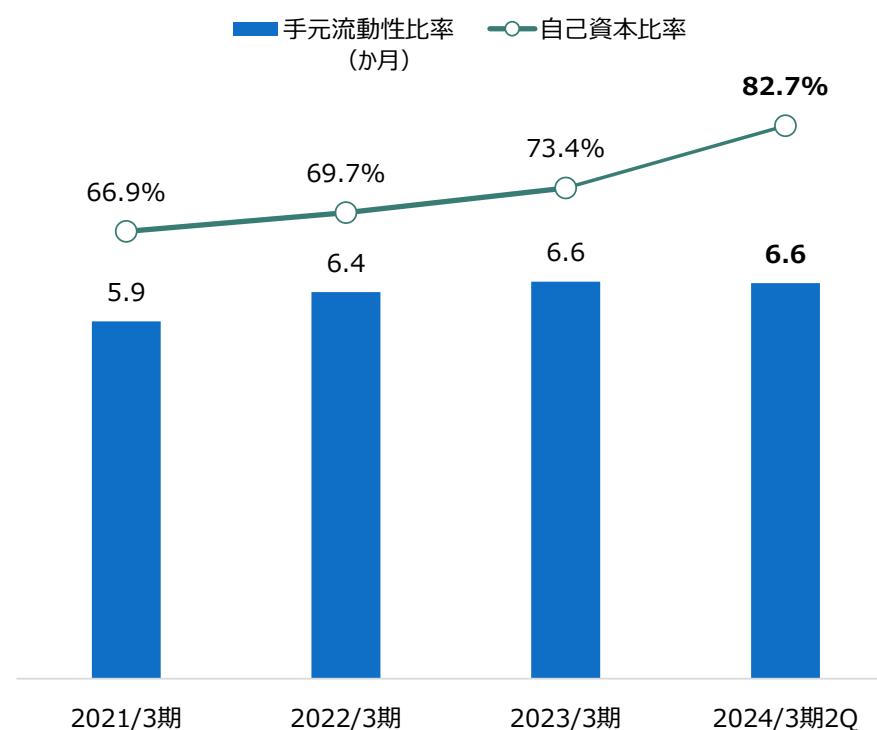


## B/Sの状況

- 上場に伴う株式発行等により、純資産は6億円強増加。自己資本比率は8割超
- 手元流動性も売上の6か月分を超える水準に到達。有利子負債残高もゼロであり、盤石な財務安全性を維持

(百万円)	2022/3期	2023/3期	2024/3期 2Q	前期比 増減
流動資産	4,207	4,402	<b>4,613</b>	+210
現預金	3,208	3,389	<b>3,582</b>	+193
売掛債権	940	939	<b>959</b>	+20
棚卸資産	18	29	<b>28</b>	△1
固定資産	630	816	<b>781</b>	△34
投資有価証券	433	509	<b>652</b>	+142
総資産	4,837	5,219	<b>5,394</b>	+175
負債	1,465	1,389	<b>930</b>	△459
買入債務	238	216	<b>232</b>	+16
純資産	3,371	3,829	<b>4,464</b>	+634
負債及び純資産	4,837	5,219	<b>5,394</b>	+175

### 財務安定性推移



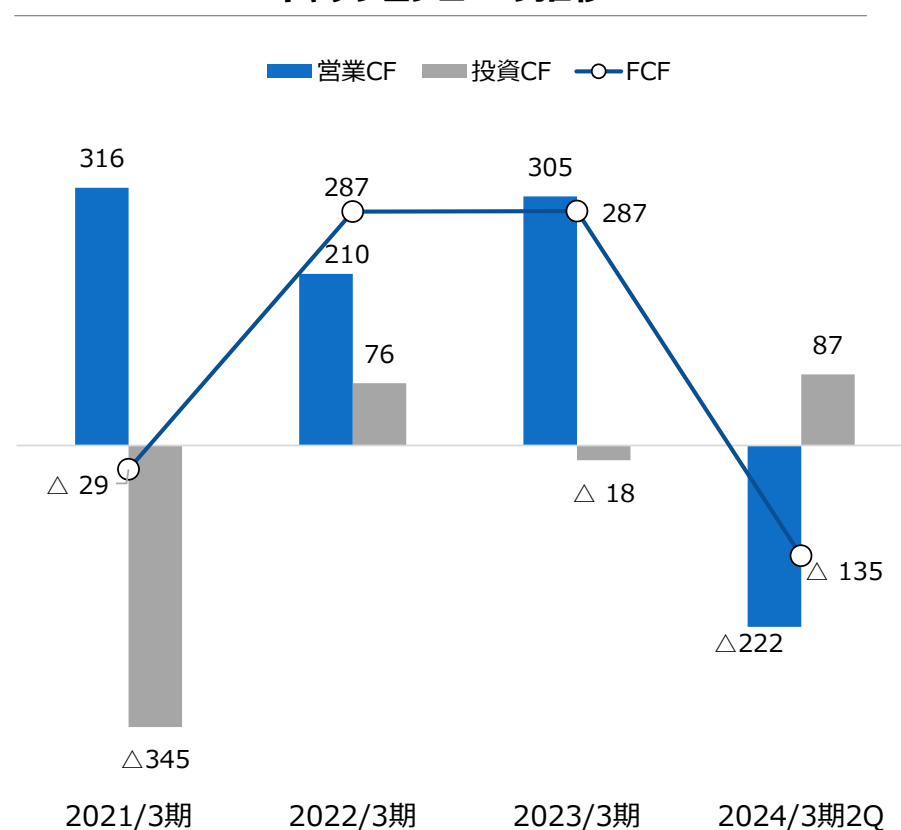
# C/Fの状況

- 2024/3期2Q営業CFはキャッシュアウト。ただし、その主因となったのは過去積立分の役員退職慰労金が払出しとなったため。役員退職慰労金規程は過去に廃止済であり、今後は発生しない見通し
- FCFも併せてマイナスを計上。一方、上場に伴う株式発行収入等により財務CFは大幅に増加

(百万円)	2022/3期	2023/3期	2024/3期 2Q
営業CF	210	305	△222
税前当期利益	482	517	268
減価償却費	11	12	6
債権債務増減	△85	△24	13
棚卸資産増減	14	△10	0
役員退職慰労金	—	—	△500
投資CF	76	△18	87
固定資産取得	△7	△7	△2
保険積立金解約収入	98	—	100
FCF	287	287	△135
財務CF	△83	△106	328
株式発行収入	—	—	231
自己株式売却収入	—	—	224
配当金支払額	△83	△103	△103
現金及び現金同等物増減額	203	180	193

\* FCF=営業CF+投資CF で算出

### キャッシュフローの推移



## 3. 2024/3期通期決算見通し

---

## 24/3期通期業績見通しの修正

- 24/3期業績見通しを若干の増額修正。上期の金融、社会事業分野での新規プロジェクト案件獲得を背景に、下期も順調に推移すると見込む
- 同時に外注単価や人件費増などのコスト上昇を想定。新規プロジェクト対応費用の発生なども織り込むものの、それらを売上増収効果の影響で吸収。各段階利益を増額修正

(百万円)	当初見通し (2023/6/21)	修正見通し (2023/10/24)	修正額
売上高	6,503	<b>6,640</b>	+136
営業利益	546	<b>570</b>	<b>+24</b>
経常利益	579	<b>608</b>	+29
当期純利益	400	<b>420</b>	+20
EPS (円)	179.30	<b>183.16</b>	+3.86

- ✓ 売上増収効果 +85
- ✓ 人件費増 ▲27
- ✓ 外注関連費用増他 ▲33

# 2024/3期通期見通し

- 2024/3期通期では前期比8%増収、14%営業増益となる見通し
- 当期純利益は減少見通しだが、これは前期にスケジューリング可能となった役員退職慰労金にかかる将来減算一時差異による法人税等調整額1.5億円の影響があったため。この特殊要因を除いたベースでは22%増益と認識

(百万円)	2022/3期	2023/3期	2024/3期		前年同期比
			期初見通し (2023/6/21)	修正見通し (2023/10/24)	
売上高	5,992	6,163	6,503	<b>6,640</b>	+7.7%
金融事業	2,329	2,469	2,618	<b>2,652</b>	+7.4%
産業流通事業	1,774	1,757	1,816	<b>1,843</b>	+4.9%
社会公共事業	1,440	1,449	1,536	<b>1,579</b>	+9.0%
ITイノベーション事業	448	487	531	<b>564</b>	+15.7%
売上総利益	926	1,032	1,138	<b>1,163</b>	+12.7%
営業利益	413	502	546	<b>570</b>	+13.7%
経常利益	482	517	579	<b>608</b>	+17.6%
当期純利益	338	※497	400	<b>420</b>	△15.6%
EPS	163.00円	※239.52円	179.30円	<b>183.16円</b>	△23.5%

23/3期に発生した特殊  
要因を除いた場合  
当期純利益+**21.9%**  
EPS +**10.4%**

※特殊要因を除いた2023/3期の当期純利益は344百万円、EPS165.90円

## 2024/3期見通し 半期別推移

- 下期は対上期比で増収増益を想定。下期傾斜型でもあり、下期にかけて業績は加速する見通し
- 下期のみの対前年比較でも増収増益の見通し。旺盛な需要を背景に、各事業部門で順調な業績伸長を見込む

(百万円)	2023/3期		2024/3期		
	上期	下期	上期	下期見通し	HoH変化
売上高	3,018	3,145	3,269	<b>3,370</b>	+3.1%
金融事業	1,222	1,247	1,300	<b>1,351</b>	+3.9%
産業流通事業	863	893	910	<b>933</b>	+2.4%
社会公共事業	692	756	779	<b>800</b>	+2.7%
ITイノベーション事業	239	248	278	<b>285</b>	+2.4%
売上総利益	483	548	554	<b>608</b>	+9.8%
粗利益率	16.0%	17.5%	16.9%	<b>18.1%</b>	—
営業利益	213	288	241	<b>329</b>	+36.1%
経常利益	218	298	268	<b>340</b>	+26.8%
当期純利益	149	※ 348	183	<b>236</b>	+28.6%
EPS*1	72.18円	※ 167.34円	82.39円	<b>100.77円</b>	+22.3%
社内開発人材数	415人	405人	426人	—	—
外注比率*2	41.7%	41.0%	42.6%	<b>44.5%</b>	—

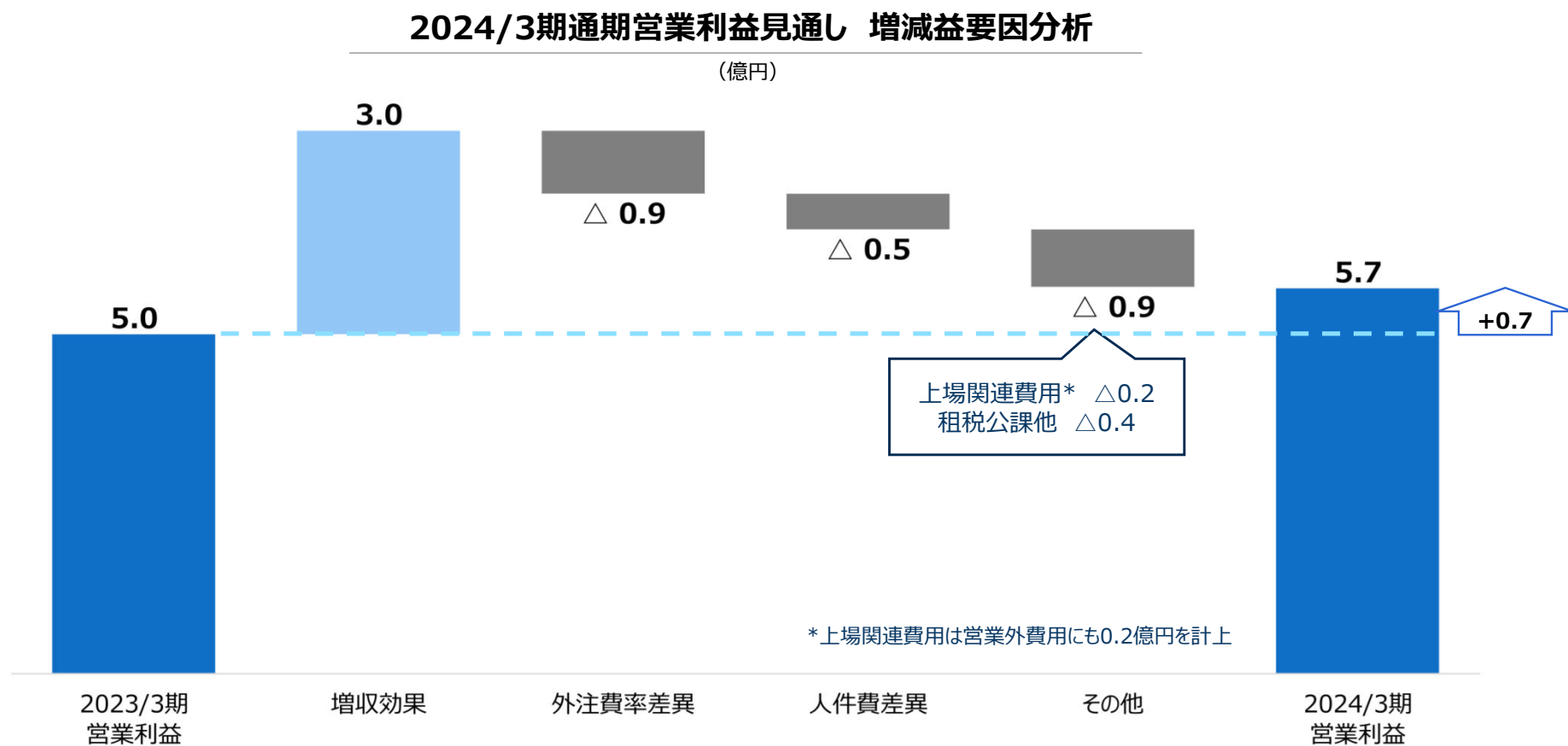
\*1 2022年11月18日の株式分割（普通株式1株を20株に）が2023/3期首に実施されたと仮定して計算

\*2 外注比率：外注費/総製造費用

※税効果会計の特殊要因を除いた2023/3期下期の当期純利益は194百万円、EPS93.72円

## 営業利益 想定増減益要因分析

- 通期でも旺盛な需要に対応した増収効果が増益を牽引する構図に変更なし
- 人員増に伴う人件費上昇に加え、開発能力確保に向けて外注費率の上昇加速といった収益圧迫要因を見込むものの、増収効果で吸収。営業利益は過去最高を更新の見通し



## 株主還元

- 当期の配当は年70円を計画（うち、記念配10円）。想定配当性向は38%（除記念配では33%）
- 配当性向の目途は30%以上。中長期的な視点で業績や財務状況、投資計画の状況を考慮し、利益を還元していく方針

	2022/3期	2023/3期	年間	2024/3期見通し	
				中間	期末
一株当たり 配当額	50円	50円	<b>70円</b>	<b>30円</b>	<b>40円</b>
うち、 記念配	—	—	<b>10円</b>	<b>5円</b>	<b>5円</b>
EPS*1	163.00円	239.52円	183.16円	—	—
配当性向	30.7%	20.9%	<b>38.2%</b>	—	—

\*1：EPSは2022年11月18日の株式分割（普通株式1株を20株に）が2022/3期首に実施されたと仮定して計算



## 4. トピックス

---

# DX案件の拡大

- 当社は成長戦略の柱の一つとしてDX対応案件を継続強化中
- 金融、産業流通、社会公共、ITイノベーションの各事業セグメントで既存の顧客対応の延長でDX案件への対応拡大を推進

## 金融事業

### 銀行勘定系システムオープン化

<開発トピックス>

- **オープン勘定系ミドルソフト開発参加**  
オープン勘定系採用各行で共通的に利用するLINUX上のミドルソフトの開発対応推進中
- **A 地方銀行オープン勘定系開発参加**  
A 地方銀行の次期システム開発としてオープン勘定系上での業務開発に参画中
- **B 地方銀行オープン勘定系開発参加**  
前期より開発着手のB地方銀行オープン勘定系開発の上流部分に参画中



## 産業流通事業

### コネクテッドカー関連開発の拡大

<開発トピックス>

- **リモート情報活用**  
車体に取り付けている通信機器から、車体の情報を収集しデータを加工分析。オイルや部品の劣化状況を可視化してタイムリーな保守提供等サービス向上に寄与
- **テレマティクス開発**  
スマホから発信された指示を車に伝え、エアコンをかけたり外部から駐車指示する等車体を制御



## 社会公共事業

### DX関連案件の拡大

<開発トピックス>

- **クラウドによるデータ連携システム開発**  
マーケティング会社にて収集のビッグデータを活用して、データ分析を目的とした顧客向けにカスタマイズされたデータを作成し連携するシステムを開発。
- **クラウド(AWS)によるwebシステム**  
放送局等メディアからマーケティング会社に運営委託されているWebサービスの開発の対応を続けており、前期はアカウント管理(課金等)機能をクラウド上に開発。



## ITイノベーション事業

### クラウド対応案件の増加

<開発トピックス>

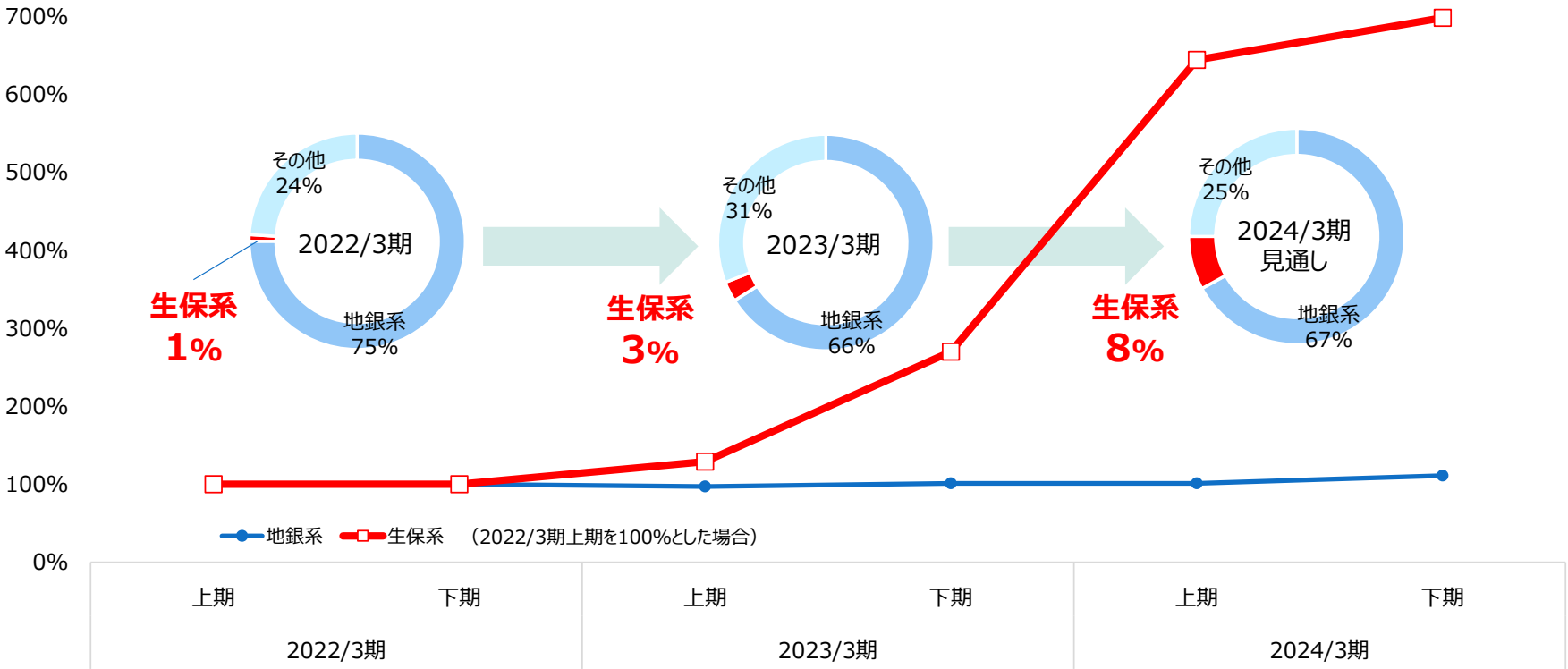
- **地方金融機関の既存システムのクラウド化**  
サーバ公開タイミングで金融機関自身で運用していたシステムをクラウド側に順次切り替え対応中。同様ニーズが他金融機関からも寄せられており対応の拡大を推進中。
- **パートナー連携による小規模クラウド構築の一括対応**  
協業パートナーにて受注の小規模のクラウド化案件を当社要員にて一括して対応。下期以降に向けて更なる体制の拡大の計画。



# 生命保険系ビジネスの伸長

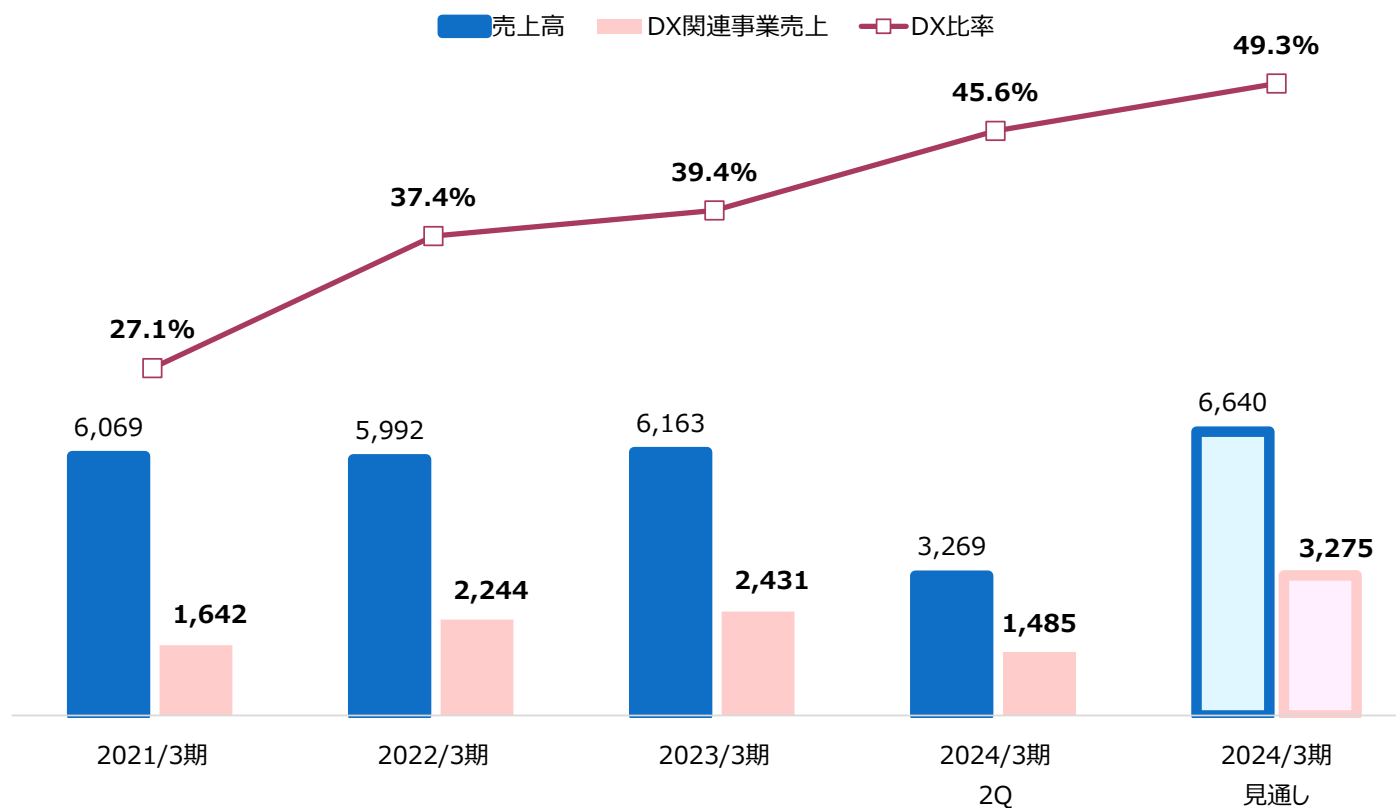
- 金融庁「保険モニタリングレポート」等の指摘を契機に生命保険業界でのデジタル化の取組が加速。従来のメインフレームによるレガシーシステムをオープン化し、DX化を推し進める計画を各社が発表
- 当社生命保険系ビジネスもそういった追い風を受けて急速に規模拡大。2024/3期見通しでは前年比倍以上の売上となる見通し。中長期的には減少の可能性が否めない地銀系ビジネスに代わり、金融系事業を牽引するべく注力

生保系システム売上と地銀系システム売上の推移、および金融領域売上に占める両システムの売上比率



## まとめ -DX関連事業への集中による更なる成長-

- DX関連事業売上は着実に増加中。2024/3期2Q売上高に占めるDX比率は5割弱に上昇
- 2025年の崖への対応にも後押しされ、システム開発の需要は旺盛で受注も順調に増加していくことが見込まれる
- 今後、金融・電力等社会インフラ関係のオープン化、DX化ニーズを取り込んで牽引
- DX対応のさらなる加速を睨み、社員のスキル向上、外注人材の活用により開発力の強化を図り取引先ニーズに応える



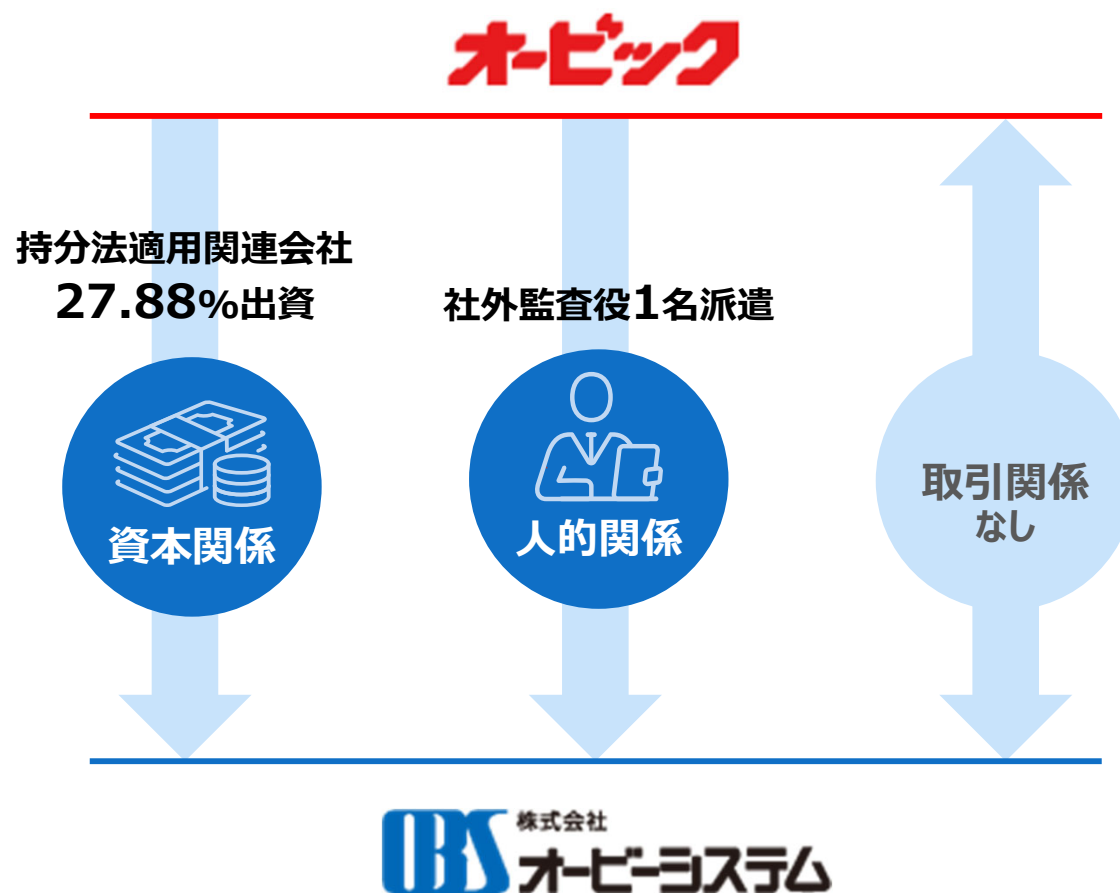
## APPENDIX

---

# 会社概要

社名	株式会社オービーシステム	
代表者	代表取締役社長 豊田 利雄	
設立	1972年8月	
本社所在地	大阪市中央区平野町2-3-7 アーバンエース北浜ビル	
資本金	1.9億円 (2023年9月末)	
事業内容	システムインテグレーションサービス	
売上規模	61.6億円 (2023/3期)	
従業員数	464名 (2023年9月末)	
総資産	53.9億円 (2023年9月末)	
役員構成	代表取締役社長	豊田 利雄
	取締役	杉田 欣哉
	取締役	上村 忠嗣
	取締役	杉本 繁治
	社外取締役	白石 徹
	社外取締役	堀野 桂子
	社外監査役 (常勤)	渡辺 天山
	社外監査役	阿南 友則
	社外監査役	佐々木 健次
	執行役員	山口 雅也
	執行役員	和田 三紀夫
	執行役員	長谷川 篤
主な取引先	日立製作所 日立ソリューションズ 三菱電機ソフトウェア 他	

## 株式会社オービックとの関係



## 設立の経緯

- 当社取締役会長 山田孝と、(株)オービック代表取締役会長 野田順弘(まさひろ)氏は、1960年台に同じ会社（東京オフィスマシン(株)）に勤める先輩後輩（先輩：野田順弘氏、後輩：山田孝）であった
- 東京オフィスマシン(株)が吸収合併により消滅することとなったため、野田順弘氏は同社を退社後、1968年に(株)大阪ビジネス（現 (株)オービック）を創業し、当時、三菱電機(株)が開発し高度成長期の中堅・中小企業の生産性向上を支えたオフィスコンピュータ（MELCOM）を販売する事業を手掛けていた
- 当社取締役会長 山田孝も1968年に同社を退社し、大阪電子専門学校でソフトウェア開発の技術を学び、コンピュータ日本学院で講師としてエンジニアの育成に携わっていたところ、野田順弘氏から、(株)大阪ビジネスの事業が順調に進んだため、ソフトウェア開発の人員が不足しているとの相談があり、会社を設立し、事業に協力してくれないか、との要望があった
- その要望に応え、取締役会長 山田孝が、大阪市東区（現中央区）常磐町1丁目20番地において、1972年8月25日、MELCOMのソフトウェア開発を目的として当社を設立した
- 当社の設立時の概要は以下の通り  
商号 株式会社オービーシステム  
資本金 2,000千円  
事業目的 電子計算機のソフトウェア及びハードウェアに関する一切の事業

年	月	内容
1972	8	当社設立。事務用コンピュータのソフトウェア開発（現在の産業流通事業）を開始
1974	4	小型電子計算機を得意先に導入し、運用保守を開始
1980	4	金融グループ（現在の金融事業）を立ち上げ
1984	8	神奈川県川崎市川崎区に川崎システムセンターを開設
1985	3	川崎システムセンターを東京都港区に移転し、東京支店として発足
1988	1	大阪市住之江区にテクノセンターを開設
1989	4	社会グループ（現在の社会公共事業）を立ち上げ
1991	2	通産省システムインテグレーターに登録
1999	3	東京および東京周辺の事業拡大のため東京支店を増床し、大阪本社・東京本社 2 本社体制とする
2000	4	臨床検査システム、CLIP発表
2001	4	公共グループを立ち上げ（現在の社会公共事業に統合）
2005	2	新健診システム「MEX-Plus」発表
2017	3	名古屋市中区に中部支店を開設
2021	8	臨床検査システム、CLIP-Version 5 発表
2022	4	ITイノベーション事業を立ち上げ
2023	6	東証スタンダード市場上場



# 財務ハイライト

決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月 2Q
売上高	千円	5,909,679	6,363,271	6,069,967	5,992,188	6,163,836	3,269,789
経常利益	千円	527,849	477,810	403,061	482,609	517,413	268,418
当期（四半期）純利益	千円	372,811	320,621	275,877	338,551	497,479	183,726
資本金	千円	74,750	74,750	74,750	74,750	74,750	190,380
発行済株式総数	株	111,000	111,000	111,000	111,000	2,220,000	2,367,000
純資産額	千円	2,450,490	2,735,460	3,062,504	3,371,395	3,829,308	4,464,140
総資産額	千円	4,106,278	4,382,773	4,580,623	4,837,312	5,219,193	5,394,977
1株当たり純資産額	円	24,024.42	26,818.24	1,474.48	1,623.20	1,843.67	1,885.99
1株当たり当期（四半期）純利益	円	3,655.02	3,143.34	135.05	163.00	239.52	82.39
1株当たり配当額	円	150.00	600.00	800.00	1,000.00	50.00	30.00
自己資本比率	%	59.7	62.4	66.9	69.7	73.4	82.7
自己資本利益率	%	16.4	12.4	9.5	10.5	13.8	—
配当性向	%	4.1	19.1	29.6	30.7	20.9	36.4
営業キャッシュフロー	千円	—	—	316,498	210,723	305,821	△222,620
投資キャッシュフロー	千円	—	—	△345,740	76,346	△18,112	87,269
財務キャッシュフロー	千円	—	—	△33,450	△83,080	△106,850	328,890
現金及び現金同等物の期末残高	千円	—	—	1,704,287	1,908,277	2,089,135	2,282,674
従業員数	名	385	389	414	440	443	464

(注) 当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## < 見通しに関する注意事項 >

---

当資料に記載されている内容は、いくつかの前提に基づいたものであり、将来の計画数値や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。

お問い合わせ先

株式会社オービーシステム 東京本社  
IR担当  
TEL : 03-3471-9877(代表)  
E-mail : ir@obs.co.jp